

2 犬監第 20 号
令和 2 年 8 月 7 日

犬山市長 山 田 拓 郎 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 鈴 木 伸太郎

令和元年度犬山市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度犬山市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

2 犬監第 2 1 号
令和 2 年 8 月 7 日

犬山市長 山 田 拓 郎 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 鈴 木 伸 太 郎

令和元年度犬山市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度犬山市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度

犬山市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

犬山市監査委員

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	6
5	むすび	9

下水道事業会計

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
1	業務実績	12
2	予算執行状況	13
3	経営状況	15
4	財政状況	16
5	むすび	19

注記

1. 消費税の取り扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

令和元年度犬山市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度犬山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月18日から7月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口	人	73,481	73,817	△ 336	99.5
給 水 戸 数	戸	31,116	30,938	178	100.6
配 水 量	m ³	10,356,594	10,474,448	△ 117,854	98.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	31,284	33,461	△ 2,177	93.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	28,296	28,697	△ 401	98.6
給 水 量	m ³	9,156,137	9,250,268	△ 94,131	99.0
1 日 平 均 給 水 量	m ³	25,017	25,343	△ 326	98.7
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	340	343	△ 3	99.1
有 収 率	%	88.4	88.3	0.1	100.1
1 m ³ 当 たり 収 益	円	113.46	113.46	0.00	100.0
1 m ³ 当 たり 費 用	円	99.35	99.49	△ 0.14	99.9
県 水 配 水 量	m ³	6,560,290	6,611,668	△ 51,378	99.2
地 下 水 配 水 量	m ³	1,987,064	2,153,882	△ 166,818	92.3
表 流 水 配 水 量	m ³	1,809,240	1,708,898	100,342	105.9
職 員 数	人	12	13	△ 1	92.3

前年度に比べ、年度末の給水人口は 336 人(0.5%)、年間の配水量は 117,854 m³ (1.1%)減少しているが、給水戸数は 178 戸(0.6%)増加している。

配水量の水源別内訳は、県水 6,560,290 m³(構成比 63.3%)、地下水 1,987,064 m³ (同 19.2%)、表流水 1,809,240 m³(同 17.5%)で、前年度に比べ県水で 51,378 m³(0.8%)、地下水で 166,818 m³(7.7%)減少し、表流水で 100,342 m³(5.9%)増加している。

年間の給水量は 9,156,137 m³で、前年度に比べ 94,131 m³(1.0%)減少している。配水量に対する有収率は 88.4%と、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

また、1 人 1 日平均給水量は 340ℓ で前年度に比べ 3ℓ(0.9%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	1,141,605,000	1,158,992,290	17,387,290	101.5
営 業 外 収 益	154,584,000	160,718,184	6,134,184	104.0
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	1,296,191,000	1,319,710,474	23,519,474	101.8

収益的収入の決算額は、1,319,710,474 円で、予算額に対する収入率は 101.8%(前年度 103.6%)となり、予算額に対して 23,519,474 円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益の水道料金 1,126,727,912 円、その他営業収益の雑収益 30,206,378 円等であり、営業外収益では、長期前受金戻入 159,603,184 円等である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,163,440,000	1,127,397,543	36,042,457	96.9
営 業 外 費 用	10,002,000	1,444,100	8,557,900	14.4
特 別 損 失	700,000	362,587	337,413	51.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
計	1,179,142,000	1,129,204,230	49,937,770	95.8

収益的支出の決算額は、1,129,204,230 円で、予算額に対する執行率は 95.8%(前年度 97.3%)となり、不用額は 49,937,770 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、県水の受水費 476,465,718 円、送水ポンプ等電気代などの動力費 54,303,050 円、減価償却費 322,555,527 円、資産減耗費 17,560,053 円等であり、営業外費用では、公課費(消費税)1,442,100 円である。特別損失では、過年度損益修正損 362,587 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	82,612,000	75,188,083	△ 7,423,917	91.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	82,617,000	75,188,083	△ 7,428,917	91.0

資本的収入の決算額は、75,188,083 円で、予算額に対する収入率は91.0%(前年度122.8%)となり、予算額に対して7,428,917 円下回っている。

収入は、負担金75,188,083 円で、その内訳は、分担金64,159,280 円、工事負担金11,028,803 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	510,823,920	455,766,509	31,904,400	23,153,011	89.2
計	510,823,920	455,766,509	31,904,400	23,153,011	89.2

資本的支出の決算額は、455,766,509 円で、予算額に対する執行率は89.2%(前年度91.0%)となり、不用額は23,153,011 円となっている。

支出の主なものは、委託料7,827,600 円、工事請負費414,371,740 円等である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	給 水 収 益	1,038,849,942	1,049,572,787	△ 10,722,845	99.0
	受 託 工 事 収 益	948,400	806,200	142,200	117.6
	そ の 他 営 業 収 益	28,781,106	28,048,021	733,085	102.6
	負 担 金	0	4,509,896	△ 4,509,896	皆減
	計	1,068,579,448	1,082,936,904	△ 14,357,456	98.7
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	500,000	480,000	20,000	104.2
	長 期 前 受 金 戻 入	159,603,184	162,396,565	△ 2,793,381	98.3
	雑 収 益	568,000	155,590	412,410	365.1
	計	160,671,184	163,032,155	△ 2,360,971	98.6
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
合 計		1,229,250,632	1,245,969,059	△ 16,718,427	98.7

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	569,898,623	577,172,492	△ 7,273,869	98.7
	配 水 及 び 給 水 費	61,647,647	61,189,238	458,409	100.7
	受 託 工 事 費	1,003,209	798,545	204,664	125.6
	総 係 費	97,465,813	105,440,911	△ 7,975,098	92.4
	減 価 償 却 費	322,555,527	322,088,243	467,284	100.1
	資 産 減 耗 費	17,560,053	16,733,776	826,277	104.9
	計	1,070,130,872	1,083,423,205	△ 13,292,333	98.8
営業外 費 用	雑 支 出	104,475	102,993	1,482	101.4
特別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	335,727	488,231	△ 152,504	68.8
合 計		1,070,571,074	1,084,014,429	△ 13,443,355	98.8

経営収支の状況は、総収益 1,229,250,632 円に対し、総費用 1,070,571,074 円で、差引き 158,679,558 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では、その他営業収益で 733,085 円(2.6%)、雑収益で 412,410 円(265.1%)増加しているものの、給水収益で 10,722,845 円(1.0%)、負担金で 4,509,896 円(皆減)、長期前受金戻入で 2,793,381 円(1.7%)減少している。

一方、費用では、配水及び給水費で 458,409 円(0.7%)、減価償却費で 467,284 円(0.1%)、資産減耗費で 826,277 円(4.9%)増加しているものの、原水及び浄水費で 7,273,869 円(1.3%)、総係費で 7,975,098 円(7.6%)減少している。

4 財政状況

(1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
固定資産	土 地	276,456,990	276,456,990	0	100.0
	建 物	88,708,584	93,804,301	△ 5,095,717	94.6
	構 築 物	8,005,385,621	7,929,173,482	76,212,139	101.0
	機 械 及 び 装 置	284,837,374	272,885,224	11,952,150	104.4
	車 両 及 び 運 搬 具	2,858,596	3,484,096	△ 625,500	82.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	8,464,754	11,053,910	△ 2,589,156	76.6
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	-
	計	8,666,711,919	8,586,858,003	79,853,916	100.9
流動資産	現 金 預 金	1,269,529,497	1,302,935,151	△ 33,405,654	97.4
	未 収 金	85,810,179	83,166,941	2,643,238	103.2
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	6,525,777	9,376,363	△ 2,850,586	69.6
	前 払 金	3,600,000	0	3,600,000	皆増
	そ の 他 流 動 資 産	11,337	23,878	△ 12,541	47.5
	計	1,365,476,790	1,395,502,333	△ 30,025,543	97.8
合 計	10,032,188,709	9,982,360,336	49,828,373	100.5	

資産総額は 10,032,188,709 円で、前年度末に比べ 49,828,373 円(0.5%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、固定資産 86.4%、流動資産 13.6%となっている。

固定資産については、前年度末に比べ 79,853,916 円(0.9%)増加しているが、これは主に、建物で 5,095,717 円(5.4%)、工具器具及び備品で 2,589,156 円(23.4%)減少しているものの、構築物で 76,212,139 円(1.0%)、機械及び装置で 11,952,150 円(4.4%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ 30,025,543 円(2.2%)減少しているが、これは主に、未収金で 2,643,238 円(3.2%)、前払金で 3,600,000 円(皆増)増加しているものの、現金預金で 33,405,654 円(2.6%)、貯蔵品で 2,850,586 円(30.4%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
固定負債	引 当 金	78,044,907	76,377,631	1,667,276	102.2
流動負債	未 払 金	187,984,281	207,436,292	△ 19,452,011	90.6
	預 り 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
	引 当 金	7,859,000	8,445,000	△ 586,000	93.1
	計	197,843,281	217,881,292	△ 20,038,011	90.8
繰延収益	長 期 前 受 金	8,114,361,479	8,120,123,349	△ 5,761,870	99.9
	長期前受金収益化累計額	△ 4,675,567,061	△ 4,590,848,481	△ 84,718,580	101.8
	計	3,438,794,418	3,529,274,868	△ 90,480,450	97.4
合 計		3,714,682,606	3,823,533,791	△ 108,851,185	97.2

負債総額は 3,714,682,606 円で、前年度末に比べ 108,851,185 円(2.8%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債 2.1%、流動負債 5.3%、繰延収益 92.6%となっている。

固定負債は、前年度末に比べ 1,667,276 円(2.2%)増加している。

流動負債は、前年度末に比べ 20,038,011 円(9.2%)減少しているが、これは未払金で 19,452,011 円(9.4%)、引当金で 586,000 円(6.9%)減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ長期前受金が 5,761,870 円(0.1%)減少、長期前受金収益化累計額が 84,718,580 円(1.8%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は 90,480,450 円(2.6%)減少している。

(3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,492,253,604	5,330,298,974	161,954,630	103.0
剰余金	資 本 剰 余 金	166,533,577	166,533,577	0	100.0
	利 益 剰 余 金	658,718,922	661,993,994	△ 3,275,072	99.5
	計	825,252,499	828,527,571	△ 3,275,072	99.6
合 計		6,317,506,103	6,158,826,545	158,679,558	102.6

資本総額は、6,317,506,103 円で、前年度末に比べ 158,679,558 円(2.6%)増加している。

その内訳は、剰余金で利益剰余金が 3,275,072 円(0.5%)減少したものの、資本金で 161,954,630 円(3.0%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,428,728	357,946,302	△ 62,517,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,834,382	△ 260,007,046	△ 68,827,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	△ 33,405,654	97,939,256	△ 131,344,910
資金期首残高	1,302,935,151	1,204,995,895	97,939,256
資金期末残高	1,269,529,497	1,302,935,151	△ 33,405,654

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、通常はプラスとなる。本年度は、295,428,728 円で、前年度に比べ 62,517,574 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、通常はマイナスとなる。本年度は、△ 328,834,382 円で、前年度に比べ 68,827,336 円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度の収入・支出はなかった。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、前年度末に比べ 33,405,654 円減少し、1,269,529,497 円となった。

5 むすび

令和元年度犬山市水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和元年度における水道事業会計の経営成績は、総収益が1,229,250,632円(前年度1,245,969,059円、対前年度比98.7%)に対し、総費用は1,070,571,074円(前年度1,084,014,429円、対前年度比98.8%)で、差引純利益は158,679,558円(前年度161,954,630円、対前年度比98.0%)となっている。

水需要状況では、年間配水量が10,356,594 m^3 (前年度10,474,448 m^3 、対前年度比98.9%)に減少し、年間給水量も9,156,137 m^3 (前年度9,250,268 m^3 、対前年度比99.0%)で減少となっている。これにより、有収率は88.4%となり、前年度より0.1ポイント増加している。加えて、市内の給水普及率は年度末時点で99.75%である。

なお、今回の決算審査では水道課職員立会いの下、水道事業の有形固定資産である「機械及び装置」の現況について、犬山配水場及び羽黒、楽田の各浄水場にて資産台帳と照合する確認作業を初めて実施した。特段、指摘すべき事項は認められない状況であったが、確認の対象としなかった浄水場等の「機械及び装置」についても、資産台帳に基づく実在性を明確にされたい。

併せて、令和元年度末に実施した「貯蔵品」の実地たな卸の立会いにおいて、水道メーターの帳簿残高と実地たな卸現在高に不一致があり、たな卸明細書に記載の数値に誤りがあることが判明した。実地たな卸は決算の確定に係る重要な業務であるため、実地たな卸の方法について、現物を網羅的に実査できるよう改善されたい。

また、前回に引き続いての指摘となるが、未収金において回収できない貸倒見込額が400万円余りあるため、不納欠損処理すべきものと思われるが、バランスシート上の貸倒引当金は2,127,125円となっており、実態とは適合していない状態であった。貸倒引当金は、国の地方公営企業会計基準に基づき計上されているとのことであるが、貸倒引当金の計上不足がある限りにおいて現行の計上基準は合理的な基準とは認めがたく、適正に処理されているとは言えない。企業の具体的損益状況は決算書に基づき把握できることを目的としているため、決算書の内容が実態に即したものとなるよう改善に向け努められたい。

犬山市の水道料金は安価に位置付けられ、公営企業としての経営状態も極めて良好であると言える。一方、全国的に見ると水道料金収入は、節水機器の普及及び人口減少に伴う使用水量の減少等により、減少傾向が顕著になるものと見込まれているため、国が主導して水道事業の広域化に向けた検討が行われている。今後の動向を注視しつつ、独立採算制企業として安定した水道事業の経営基盤を、将来にわたり維持するよう望むものである。

令和元年度犬山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度犬山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月18日から7月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、決算審査にあたり年度間の対比ができないものは、当該年度の数値のみを記載している。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の各特別会計を、令和元年度から地方公営企業会計へ移行したものである。

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

公共下水道事業

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
					増 減	比 率
処理区域内	処理人口	人	43,467	43,196	271	100.6%
処理区域内	処理戸数	戸	18,439	18,193	246	101.4%
処理 水量	処 理 水 量	m ³	7,298,398	7,107,630	190,768	102.7%
	1日平均処理水量	m ³	19,941	19,473	468	102.4%
	1人1日平均処理水量	m ³	0.46	0.45	0.01	102.2%
	1日最大処理水量	m ³	49,894	49,873	21	100.0%
排 水量	排水量(有収水量)	m ³	4,988,600	5,016,083	△ 27,483	99.5%
	1日平均排水量	m ³	13,630	13,743	△ 113	99.2%
	1人1日平均排水量	m ³	0.31	0.32	△ 0.01	96.9%
	有 収 率	%	68.4	70.6	△ 2.2	96.9%

農集集落排水事業

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
					増 減	比 率
処理区域内	処理人口	人	285	290	△ 5	98.3%
処理区域内	処理戸数	戸	114	114	0	100.0%
処理 水量	処 理 水 量	m ³	66,582	62,212	4,370	107.0%
	1日平均処理水量	m ³	182	170	12	107.1%
	1人1日平均処理水量	m ³	0.64	0.59	0.05	108.5%
	1日最大処理水量	m ³	921	898	23	102.6%
排 水量	排水量(有収水量)	m ³	35,092	41,223	△ 6,131	85.1%
	1日平均排水量	m ³	96	113	△ 17	85.0%
	1人1日平均排水量	m ³	0.34	0.39	△ 0.05	87.2%
	有 収 率	%	52.7	66.3	△ 13.6	79.5%

公共下水道事業では、年度末の処理区域内処理人口は43,467人で、前年度に比べ271人増加し、処理区域内処理戸数は18,439戸で、前年度に比べ246戸増加している。年間の処理水量は7,298,398 m³で、前年度に比べ190,768 m³増加しているが、排水量(有収水量)は4,988,600 m³で、前年度に比べ27,483 m³減少し、有収率は68.4%と、前年度より2.2ポイント低下している。

農業集落排水事業では、年度末の処理区域内処理人口は285人で、前年度に比べ5人減少し、処理区域内処理戸数は114戸で、前年度と同数となっている。年間の処理水量は66,582 m³で、前年度に比べ4,370 m³増加しているが、排水量(有収水量)は35,092 m³で、前年度に比べ6,131 m³減少し、有収率は52.7%と、前年度より13.6ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	596,247,000	586,723,463	△ 9,523,537	98.4
営 業 外 収 益	1,029,030,000	1,043,974,334	14,944,334	101.5
計	1,625,277,000	1,630,697,797	5,420,797	100.3

収益的収入の決算額は、1,630,697,797円で、予算額に対する収入率は100.3%となり、予算額に対して5,420,797円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、下水道使用料564,142,142円、その他営業収益の農業集落排水事業維持管理負担金12,990,107円等であり、営業外収益では、他会計補助金437,480,000円、長期前受金戻入589,482,007円等である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,468,103,000	1,401,221,928	66,881,072	95.4
営 業 外 費 用	162,654,000	146,402,233	16,251,767	90.0
特 別 損 失	22,335,000	21,760,899	574,101	97.4
予 備 費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
計	1,654,592,000	1,569,385,060	85,206,940	94.9

収益的支出の決算額は、1,569,385,060円で、予算額に対する執行率は94.9%となり、不用額は85,206,940円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金344,220,459円、減価償却費896,607,479円等であり、営業外費用では、企業債利息146,376,920円等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	340,300,000	335,100,000	△ 5,200,000	98.5
出 資 金	471,501,000	471,501,000	0	100.0
補 助 金	290,646,000	383,256,882	92,610,882	131.9
負 担 金 等	39,678,000	101,267,669	61,589,669	255.2
計	1,142,125,000	1,291,125,551	149,000,551	113.0

資本的収入の決算額は、1,291,125,551円で、予算額に対する収入率は113.0%となり、予算額に対して149,000,551円上回っている。

収入の主なものは、企業債335,100,000円、出資金471,501,000円、補助金の国庫補助金297,640,000円等である。

支出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	887,867,982	798,831,509	20,900,000	68,136,473	90.0
企 業 債 償 還 金	793,391,000	793,388,979	0	2,021	100.0
計	1,681,258,982	1,592,220,488	20,900,000	68,138,494	94.7

資本的支出の決算額は、1,592,220,488円で、予算額に対する執行率は94.7%となり、翌年度繰越額20,900,000円、不用額は68,138,494円となっている。

支出の主なものは、汚水管路建設費の工事請負費277,666,989円、雨水管路建設費の工事請負費401,554,820円、企業債償還金793,388,979円等である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	下水道使用料	520,063,243	—	—	—
	農業集落排水処理 施設使用料	3,596,352	—	—	—
	雨水処理負担金	5,539,414	—	—	—
	その他営業収益	12,083,031	—	—	—
	計	541,282,040	—	—	—
営業 外収益	他会計補助金	437,480,000	—	—	—
	補助金	5,637,000	—	—	—
	長期前受金戻入	589,482,007	—	—	—
	受益者負担金延滞金	26,900	—	—	—
	受益者分担金延滞金	0	—	—	—
	雑収益	8,448	—	—	—
	計	1,032,634,355	—	—	—
合計	1,573,916,395	—	—	—	

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率
営業 費用	汚水管渠費	34,489,078	—	—	—
	処理場費	10,525,468	—	—	—
	普及指導費	10,848,000	—	—	—
	業務費	33,809,337	—	—	—
	総係費	50,793,464	—	—	—
	流域下水道維持 管理負担金	316,388,018	—	—	—
	減価償却費	896,607,479	—	—	—
	資産減耗費	12,350,591	—	—	—
	計	1,365,811,435	—	—	—
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	146,376,920	—	—	—
	雑支出	1,132,196	—	—	—
	計	147,509,116	—	—	—
特別 損失	過年度損益修正損	216,400	—	—	—
	その他特別損失	21,544,499	—	—	—
	計	21,760,899	—	—	—
合計	1,535,081,450	—	—	—	

経営収支の状況は、総収益 1,573,916,395 円に対し、総費用 1,535,081,450 円で、差引き 38,834,945 円の純利益となっている。

収益の総額に対する構成比は、営業収益 34.4%、営業外収益 65.6%となっている。

費用の総額に対する構成比は、営業費用 89.0%、営業外費用 9.6%、特別損失 1.4%となっている。

令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しているため、平成 30 年度及び比較の欄は、「－」として表示している。

4 財政状況

(1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度期末	令和元年度期首	比較	
				増減	比率
有形 固定 資産	土 地	57,941,703	57,941,703	0	100.0
	建 物	48,349,658	50,984,661	△ 2,635,003	94.8
	構 築 物	24,466,190,087	24,409,986,897	56,203,190	100.2
	機 械 及 び 装 置	164,347,341	209,725,339	△ 45,377,998	78.4
	車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0	－
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	－
	建 設 仮 勘 定	0	152,425,450	△ 152,425,450	皆減
	計	24,736,828,789	24,881,064,050	△ 144,235,261	99.4
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	1,228,849,848	1,274,184,847	△ 45,334,999	96.4
投資 その 他 資産	出 資 金	805,000	805,000	0	100.0
流動 資産	現 金 預 金	195,024,715	118,693,987	76,330,728	164.3
	未 収 金	56,045,798	47,273,401	8,772,397	118.6
	有 価 証 券	0	0	0	－
	貯 蔵 品	0	0	0	－
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	－
	計	251,070,513	165,967,388	85,103,125	151.3
合 計		26,217,554,150	26,322,021,285	△ 104,467,135	99.6

資産総額は 26,217,554,150 円で、当年度期首に比べ 104,467,135 円(0.4%)減少している。

資産の総額に対する構成比は、有形固定資産 94.3%、無形固定資産 4.7%、投資その他資金 0.0%、流動資産 1.0%となっている。

有形固定資産については、当年度期首に比べ 144,235,261 円(0.6%)減少しているが、これは主に、構築物で 56,203,190 円(0.2%)増加したものの、建設仮勘定で 152,425,450 円(皆減)減少したことによるものである。

流動資産については、当年度期首に比べ 85,103,125 円(51.3%)増加しているが、これは主に、現金預金で 76,330,728 円(64.3%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度期末	令和元年度期首	比較	
				増減	比率
固定負債	企業債	6,927,656,182	7,384,725,973	△ 457,069,791	93.8
	引当金	2,474,000	0	2,474,000	皆増
	計	6,930,130,182	7,384,725,973	△ 454,595,791	93.8
流動負債	企業債	792,169,791	793,388,979	△ 1,219,188	99.8
	未払金	68,152,857	70,008,008	△ 1,855,151	97.4
	預り金	0	0	0	—
	引当金	5,007,000	0	5,007,000	皆増
	計	865,329,648	863,396,987	1,932,661	100.2
繰延収益	長期前受金	15,170,445,013	14,754,361,422	416,083,591	102.8
	長期前受金収益化累計額	△ 578,223,541	0	△ 578,223,541	皆増
	計	14,592,221,472	14,754,361,422	△ 162,139,950	98.9
合 計		22,387,681,302	23,002,484,382	△ 614,803,080	97.3

負債総額は 22,387,681,302 円で、当年度期首に比べ 614,803,080 円(2.7%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債 30.9%、流動負債 3.9%、繰延収益 65.2%となっている。

固定負債は、当年度期首に比べ 454,595,791 円(6.2%)減少しているが、これは主に、企業債で 457,069,791 円(6.2%)減少したことによるものである。

流動負債は、当年度期首に比べ 1,932,661 円(0.2%)増加しているが、これは主に、未払金で 1,855,151 円(2.6%)減少したものの、引当金で 5,007,000 円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は、当年度期首に比べ長期前受金が 416,083,591 円(2.8%)増加したものの、長期前受金収益化累計額で 578,223,541 円(皆増)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は 162,139,950 円(1.1%)減少している。

(3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和元年度期末	令和元年度期首	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	3,733,096,200	3,261,595,200	471,501,000	114.5
剰余金	資 本 剰 余 金	57,941,703	57,941,703	0	100.0
	利 益 剰 余 金	38,834,945	0	38,834,945	皆増
	計	96,776,648	57,941,703	38,834,945	167.0
合 計		3,829,872,848	3,319,536,903	510,335,945	115.4

資本総額は、3,829,872,848 円で、当年度期首に比べ 510,335,945 円 (15.4%) 増加している。

その内訳は、資本金で 471,501,000 円 (14.5%)、剰余金で利益剰余金が 38,834,945 円 (皆増) 増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,629,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,510,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,212,021
資金増減額	76,330,728
資金期首残高	118,693,987
資金期末残高	195,024,715

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は、353,629,471 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は、290,510,764 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は、13,212,021 円のプラスとなっている。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、資金期首残高から 76,330,728 円増加し、195,024,715 円となった。

5 むすび

本市では、令和元年度から地方公営企業法を一部適用し、独立採算制の財務規定の下、「公営企業」として事業に取り組むこととなった。公営企業会計に移行後、初となる令和元年度下水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和元年度における下水道事業会計の経営成績は、総収益が 1,573,916,395 円に対し、総費用は 1,535,081,450 円で、差引純利益は 38,834,945 円となっている。

業務実績では、公共下水道事業の年間処理水量が 7,298,398 m³ (前年度 7,107,630 m³、対前年度比 102.7%) に増加し、年間排水量は 4,988,600 m³ (前年度 5,016,083 m³、対前年度比 99.5%) に減少となっている。これによる有収率は 68.4% となり前年度から 2.2 ポイント減少しているが、有収率は高いほど不明水が少なく効率的とされる。また、農業集落排水事業の年間処理水量は 66,582 m³ (前年度 62,212 m³、対前年度比 107.0%) に増加し、年間排水量は 35,092 m³ (前年度 41,223 m³、対前年度比 85.1%) に減少となっている。これによる有収率は 52.7% となり前年度から 13.6 ポイント減少している。

決算書を確認すると、貸倒引当金に関しては過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しているが、過年度下水道使用料の収入未済状況から考えて、実際の不納欠損見込額の方が多く、不納欠損見込額相当の貸倒引当金に是正すべきであるため、決算処理にあたっては、今後、一考されたい。

加えて、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率（経費回収率）を見ると、令和元年度は 69.20% であり、数値が 100% を下回っている場合は、汚水処理に掛かる費用が使用料以外の収入によって補われていることを示すことから、汚水処理費の削減と併せ、将来に向けて適切な使用料の算定も勘案されたい。

一方、下水道事業における整備面では、下水道管の老朽化に伴う更新及び耐震化工事のほか、前原台団地における汚水幹線工事の着手等、今後も多額の経費が必要となる。こうした支出の反面、人口減少及び節水機器の普及等も相まって、下水道使用料収入は減額傾向が予測される。事実、下水道及び農業集落排水の使用料は、前年度比で約 880 万円（税抜き）の収益減であり、今後も動向を注視していく必要がある。

下水道は、市民生活において必要不可欠な社会基盤施設であり、生活環境の向上に多大な寄与をしている。令和元年度に、新たな第一歩を踏み出した公営企業として、企業戦略を伴う経営努力及び継続的な経営健全化の取り組みを期待するものである。